

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.16
担当	学校教育課
グループ名	学校教育グループ
記入者名	

## 1 事業概要

(1)事業名	学校生活サポート事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	豊かな心をはぐくむまちく教育・文化の振興	①会計区分	一般会計		
②大項目	義務教育	②財源区分	町単独		
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進	③予算科目	款	10	項 1 目 2
④施策	学習指導の充実/教育相談の充実	④予算事業名	学校生活サポート事業費		
⑤施策コード	2・5・2・1/2・5・2・5	掲載ページ	42	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	小川町立小中学校生活サポート事業要綱	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

## 2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
小川町立小学校の児童一人一人にきめ細かな指導を行うとともに、いじめ等の防止や早期発見	教員補助員の配置(各小学校)
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
町立小学校在籍児童	児童の生きる力の育成及びいじめ等の防止並びに早期発見
対象数	860
単位	人

## (5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

当該教員補助員は、主に低学年に配置されている。低学年では、それぞれの学校教育目標の実現、生きる力の育成に特にきめ細かな支援が必要であり、現場である学校からも事業の継続、拡大を求められている。

## (6)SDGsへの貢献



## 3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 名称		学校生活サポート事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報酬・期末勤勉手当(会計年度任用職員)	3,361	2,871	2,783	3,494	3,752
	報償費	0	0	0	0	0
	需用費	0	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他	220	158	208	200	275
	直接事業費合計	3,581	3,029	2,991	3,694	4,027
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,581	3,029	2,991	3,694	4,027
	合計	3,581	3,029	2,991	3,694	4,027
(4)補助金名						
(5)人件費	投入職員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	年間人件費	1,526	1,508	1,504	1,554	1,606
(6)総事業費		5,107	4,537	4,495	5,248	5,633
	サービス量(人)	1000	962	910	860	823
	サービス単価	5.1	4.7	4.9	6.1	6.8
(単位)		児童1人あたり(千円)				

4 指標の検証				学校生活サポート事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	教員補助員の勤務日数	目標値	日	611	622	614
		実績値	日	415	580	
		達成率	%	67.9	93.2	
		目標値				
		実績値				
達成率						
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている教科数※国語・算数(小学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 1教科	目標値	教科	1	1	1
		実績値	教科	0	0	
		達成率	%	0.0	0.0	
	不登校児童の割合(小学校) (総振目標指標p43) R7年度目標値 0.28%	目標値	%	0.28	0.28	0.28
		実績値	%	1.32	1.40	
		達成率	%	-	-	
(3)その他指標に現れない成果						
特に1年生への生活面、学習面でのサポートとして成果が出ている。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(小学校現場から特に1年生の生活支援への要請が多い。)	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(県の教職員加配対象とならないため。)	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(最低限の勤務体制で実施している。)	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(成果指標の実績値に反映されないものの、教員のきめ細やかな指導の実現に寄与している。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
学校現場からは評価されており、有効に機能しているため継続して取り組んでいきたい。今後も学校再編が予定されており、学校環境が変わる児童への心身のケアを図るべく、補助員の増員や勤務時間の拡充等の検討が必要となる。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	低学年に配置している。特に1年生では、学校生活に順応するための支援に大きな役割を果たしている。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						